

2013 年度

平成 24 年度 文部科学省選定 大学間連携共同教育推進事業

前期報告書

2013 年 9 月

大学間連携共同教育推進事業

「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」

京都産業大学 京都府立大学 京都文教大学 佛教大学 龍谷大学

—はじめに—

平成 24 年度文部科学省選定事業として採択された大学間連携共同教育推進事業「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」は、京都経済 4 団体と大学が協力し、確かな公共マインドと冷静なビジネスマインドを備えた地域経済を支えるグローバル人材を育成することを目的としています。そのために、産学公が協働して「教育の社会化」のための体系的な教育プログラムを開発し、プログラム修了者に「グローバル人材能力」資格を付与するための地域資格制度を創設します。

昨年度、産学連携による特定非営利活動法人グローバル人材開発センターを設立し、科目開発支援や産学公民連携のためのコーディネート機関として、大学間連携共同教育推進事業の成果を共有し広く社会に発信する地域拠点となることを目指しています。そして、教育プログラムについては外部機関による厳格な質保証を行います。

本事業は今年度も京都産業大学を代表校として、連携校 4 大学（京都府立大学、京都文教大学、佛教大学、龍谷大学）、京都経済 4 団体（京都経済同友会、京都商工会議所、京都経営者協会、京都工業会）、一般財団法人地域公共人材開発機構、特定非営利活動法人グローバル人材開発センター等とともに事業を推進しています。

本報告書を通じて今年度前期の活動概要をご紹介しますので、ご一読いただき、今後とも本事業に一層のご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

京都産業大学 法学部教授
特定非営利活動法人グローバル人材開発センター 専務理事
中谷 真憲

—目 次—

京都産業大学	P.3
京都府立大学	P.7
京都文教大学	P.11
佛 教 大 学	P.15
龍 谷 大 学	P.17

＜前年度までの取り組み＞

グローバルマインド育成を目的とした産学連携講義のひな型として、ほぼ毎回企業トップと学生とのワークショップを組んだ「グローバル人材論特殊講義」を春学期より開講。また、工場見学も実施し、働く現場を理解させる授業を創出してきた。これらの取り組みは、NPO 法人グローバル人材開発センター（以下、グローバルセンター）と連携して進め、同センターとの連携モデルの構築も意図して活動を展開。専門ゼミの活動、例えば法学部中谷教授のゼミにおける先斗町の多文化対応事業についても同センターとのコラボレーションで行い、産学公民の協働による教育モデルの開発を進めた。

＜2013 年度前期の主な取り組み＞

グローバル人材論特殊講義

昨年度からパイロット的に実施しているこの科目は、来年度から試行予定の地域公共政策士第一種＜グローバル人材（仮称）＞の構成科目候補である。ワークショップを交えながら、地域経済で働く中で見いだされる公共性のあり方と就業観を、企業と学生の双方に考えてもらう場としている。

回	日程	講師	所属	※講義形式等補足事項
1	4月11日（木）	中谷 真憲 教授		※導入講義・面接
2	4月18日（木）	土山 雅之 氏	土山印刷株式会社 代表取締役社長	
3	4月25日（木）	佐々木 茂喜 氏	株式会社エリツホールディングス 常務取締役	
4	5月2日（木）	青木 正太 氏	トルエクスプレスジャパン株式会社 取締役	
5	5月9日（木）	南部 邦男 氏	株式会社ナベル 代表取締役会長	
6	5月16日（木）	西村 永良 氏	西村証券株式会社 取締役社長	
7	5月23日（木）	西 信和 氏	株式会社片岡製作所 専務取締役	
8	5月30日（木）	平林 幸子 氏	京都中央信用金庫 専務理事	
9	6月6日（木）	中谷 真憲 教授		※中締め講義
10	6月20日（木）	井原 育生 氏	土山印刷株式会社 常務取締役	※工場見学
11・12	6月27日（木）	杉村 泰宏 氏	シク・アント・アクト株式会社 CEO	※2 講連続講義
13	7月4日（木）	岡村 充泰 氏	株式会社ウエダ本社 代表取締役社長	
14	7月11日（木）	吉田 光一 氏	株式会社フラットエージェンシー 代表取締役	
15	7月18日（木）	船橋 晴雄 氏 東郷 和彦 教授	シウスインSTITUTE株式会社 代表取締役 本学世界問題研究所長 法学部客員教授	

※ 他に、講師選定・委嘱において京都経済同友会にご尽力いただいた。



ゼミ活動支援

大学内の学びの延長線上で、より自主的・主体的な企業連携・社会連携活動を望む学生を支援して



いくことで、PBL 等で中核となる学生層の構築が可能となり、そうした学生の存在を経済界、行政に認知してもらうきっかけともなるため、今年度よりゼミ活動の支援をおこなっている。8月9日には、本学法学部職員岩本が法学部 焦^{ジョウ}准教授のゼミ生15名に対し、企業インタビュー・企業訪問マナーのロールプレイ等のレクチャーを行った。レクチャーでは、グローバルセンターの取り組み、学生事業部の説明、京都企業の魅力発見としての企業インタビューの目的(社会課題としての活動、学生の培う力)、インタビュー手段や企業訪問におけるマナー(名刺交換、アポイントの取り方等)を伝えた後、学生からの質疑応答に応えた。焦ゼミ生は3つのグループに分かれ3社の企業インタビューを予定しており、インタビュー当日、事後学習、グループワーク、成果報告会を同センターの学生事業部コーディネーターが担当することとなる。

各種調査

PBL、アクティブラーニング、アクションラーニングについて、また、既存カリキュラムやキャリア教育との融合について、先進事例を調査・分析するため、昨年度に引き続き各種調査訪問をおこなった。前期の主な訪問は以下のとおりである。

訪問先	成城大学グローバル研究センター主催国際研究集会『東アジアにおけるグローバル研究—移動・接触・共生—』(於：成城大学/東京)		
訪問日	2013年5月11日(土)	訪問者	中谷 真憲(法学部教授)

【概要】グローバル研究に基づく教育がどう展開されているか、またそれがどのようなPBLに結びつくかの知見を得るため、本研究会に参加した。留学生の巻き込みを考えているPBLにおいても、外国人労働者がぶつかるであろう課題を先取りした形で学習させておく必要があるとの示唆や、制度改訂にかかる障害のある方とのチームの作り方を伝えるPBLなど、課題設定やチーム設定に生かしていきたい。

訪問先	シリウスインスティテュート株式会社 代表取締役 船橋 晴雄 氏/東京		
訪問日	2013年5月12日(日)	訪問者	中谷 真憲(法学部教授)

【概要】元財務省高官として経団連と繋がりがあり、企業向けの研修会主催や今の京都企業の特徴も研究されている船橋氏より、経済界における人材育成システムについて教示いただき、PBL科目への変換を図るための意見交換を行った。本事業が骨太な人材育成という理念を掲げるのであれば、各資本主義のアイデンティティを学ぶ授業、具体的には荻生徂徠の経世論、石田梅岩の石門心学などの源流を意識したCSR論を組み立ててはどうかという提案をいただいた。

訪問先	早稲田大学 IT・教育研究所主催講演会『いま社会が求める人材像と人材育成の在り方を考える』(於：リーガロイヤルホテル東京)		
訪問日	2013年6月22日(日)	訪問者	岩本 博志(法学部事務室 嘱託職員)

【概要】多様な教育訓練機関より人材育成の在り方等を調査し、大学間連携共同教育推進事業における専門教育、産学連携による人材育成の参考とするために参加した。講演ではOECDや文科省、経産省の人材育成能力育成についての事例展開、さらに早稲田キャリアデザイン学の講演では、大学での教育と企業ニーズとの接続性の実現をテーマとして、その経緯、手法、ステークホルダー、スキーム図、PBLを展開する上での企業メリットについて等の説明を受けた。

訪問先	法政大学地域研究センター 特任教授 宮木 いっぺい 氏／東京		
訪問日	2013年6月30日(日)	訪問者	中谷 真憲(法学部教授)

【概要】同大学のPBL科目『企業と話して企画を提案する授業』の運営についてのヒアリングと今後の協力、また授業視察についての依頼を行った。この授業は秋に見学訪問させていただくこととなったが、運営の観点から連携校の担当教員、また職員にどのような準備が必要か・どのようなことに留意してPBL科目を設定するかなど、宮木教授のノウハウや実績を紹介する場として後述のFD研究会を開催することになった。

訪問先	日本キャリアデザイン学会主催第51回研究会『PBLによるキャリア教育の勘どころ～大学と地域社会、企業をつなぐ』(於：産業能率大学／東京)		
訪問日	2013年7月27日(土)	訪問者	浦中 千佳央(法学部准教授) 岩本 博志(法学部事務室 嘱託職員)

【概要】PBLの事例や必要性、専門性等を調査し、大学間連携共同教育推進事業における産学連携やPBL開発の参考とするため参加した。趣旨では、文系学部における産学連携には多くのアプローチがあり、本研究会で報告された事例は、広告会社が企画した地域振興事業(当事例では「外食行動調査」)の提案に地元公立大学の2つのゼミが参画したものであった。その手法がPBLであり、その実施計画や実際の進行、教員による指導内容、学生の学び、官の評価等が当日発表された。

FD研究会

アクティブラーニングの手法、内容、産学連携のあり方などについて、他の取り組みや地域との意見交換の機会を儲けて本事業にフィードバックするとともに、本事業内部の教職員に対する意識改革の一助とし人脈ネットワークを構築するため、昨年度に引き続きFD研究会を開催した。

タイトル	京都産業大学FD研究会『PBL科目で学生はここまで伸びる！』
日時・場所	2013年8月2日(金) 15:30～17:00 龍谷大学深草学舎22号館4階会議室
講演者	法政大学地域研究センター特任教授 宮木 いっぺい 氏 法政大学地域研究センター客員研究員 佐藤 充 氏

【概要】本事業において現在進行中である「PBL科目」開発の先進事例として、法政大学地域研究センター主催授業「社会貢献・課題解決教育—コンサルティングによる課題解決—企業と話して企画を提案する授業」について講演いただいた。

同プログラムの概要、過年度実績、年間スケジュール、評価方法、留意点などの紹介後、質疑応答では参加者から積極的な質問が寄せられ、非常に有意義な研究会となった。その一方で、参考となる部分と特殊要因(法政大学の周辺には企業が集中し環境が整っていることなど)をすみ分けて参照する必要がある、PBLの普遍的役割を理解しつつも、京都という文脈にどのようにこの役割を反応させることができるかを検討することが今後の課題として挙げられる。



OECD事業

京都におけるグローバル人材育成プロジェクトの試みを、OECD-LEEDプログラムの公認シンポジウムとして世界に発信する事業を12月に行う。これは龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター(LORC)の地域公共人材育成のプロジェクトと連携して行うものである。OECD-LEED側は、

先進国共通の病として、少子高齢化の中における地域社会・地域経済の衰退を憂慮しており、京都の大学界がグローバル人材プログラムと地域公共政策士プログラムによって、地域社会・地域経済と連携して大学には実践的な教育効果を、地域には再活性化の手がかりを提供していることを高く評価している。OECDの政策統括官他、各国から参照事例を紹介いただけるパネリストを招き、国際シンポジウムとして開催するための調査及び打ち合わせのため、以下の訪問をおこなった。

訪問先	ツールズ第一キャピトル大学 SUIO（大学運営の就職情報提供機関）訪問		
訪問日	2013年6月13日（木）	訪問者	中谷 真憲（法学部教授）

【概要】フランスの大学の職業情報提供方法の調査をおこなった。利用者は学生が中心であるが、日本の行政が提供するサービスや大学のキャリアセンターとは異なり、対応窓口はなく職業ごとに分類された詳細資料を閲覧し、職業を探すというものであった。行政や大学から情報提供のサポートが乏しい印象のあるフランスだが、海外就職という観点ではかなり日本の先を行くシステムが構築されているという感を持った。今後もこうしたシステムは需要が高まり拡大することが予想される。

訪問先	ツールズ第一キャピトル大学法学部 Dieu 教授訪問		
訪問日	2013年6月14日（金）	訪問者	中谷 真憲（法学部教授）

【概要】フランスの学制は独特で、高度な職業教育は大学院ベースであるが、もともと教育の中で実践的なコミュニケーション力・社会対応力の育成を図っている。また、個人主義の国であるため、就職に関しては基本的に自己責任で完結し、EQFと連動したNQFも存在するが、現実にそれらよりも意識されるのは各種学位や資格である。学問の出口として想定され職業が明確な大学院では、大学と社会との連携では積極的な事例が見られるなど、フランスの産学連携の現状を伺った。

訪問先	OECD 会議のための打合せと本会議出席		
訪問日	2013年6月15日（土）～17日（月）	出席者	中谷 真憲（法学部教授）

【概要】本事業に関する厚労省の関与の仕方について、OECD 日本代表部野澤めぐみ氏と打ち合わせの後、本事業の連携校でもある龍谷大学と共に論点を洗い出した。会議には、クリスティーナ・マルチネス政策統括官以下、日本の各省出向担当官も出席され、少子高齢化が進む日本（京都）における取り組みを紹介し、シンポジウムの内容について協議した。OECD 側は、グローバルセンターと一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構をコーディネーターとして、産業人育成と地域再活性化を進める「京都チャレンジ」を高く評価し、同シンポジウムを通し先進事例として世界に紹介していく旨、合意ができた。

その他



本事業では教職員だけでなく、学生ならではの視点を入れてより広がりのあるものとするため、PBL科目開発のための事例調査や事業内容にかかるホームページの更新作業は、学生がおこなっている。それらの活動に加え、グローバルセンターの学生事業部に登録している本学学生のゼミ活動支援、企業インタビュー関連などのミーティング、グローバル系科目を受講する学生たちの作業スペースなど、本事業に関する幅広い活動拠点として、法学部棟に Glocal Coworking Space（グローバルコワーキングスペース）を設けた。秋学期からは、学部を超えた更なる活用が期待される。

<前年度までの取り組み>

京都府立大学では、「産学公によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」事業として、2012年度は以下の取り組みを実施した。

- ①グローバル人材育成プログラム検討委員会の開催（年4回）
- ②グローバルFD講演会の開催（年3回）
- ③先進事例調査（3箇所）
- ④広報活動（コミュニティFMづくり）（年6回）

<2013年度前期の主な取り組み>

コミュニティFM番組「下鴨007（しもがもせぶん）」

京都府立大学の杉岡ゼミが中心となり、京都三条ラジオカフェ（FM79.7）から府大発で京都の大学や地域の問題を発信している。本コミュニティFMでは、学生がパーソナリティとなり、連携大学（京都産業大学、京都文教大学、佛教大学、龍谷大学等）や関連団体からゲストを招くなどして番組づくりを進めている。番組前半では、「グローバル人材」育成の取り組みを紹介、番組後半では、様々なテーマで地域や学生の今を紹介している。

番組 URL : <http://radiocafe.jp/201211001/episodes/2013-4-19oa/>

<<2013年度前期放送分>>

回	放送日	ゲスト	内容
1	2013年 4月19日	青山 公三 氏 (京都府立大学公共政策学部教授)	「アメリカの大学と大学生」
2	2013年 5月17日	圓山 健造 氏 (NPO 法人グローバル人材開発センター シニアフェロー)	「大学と企業の関係のあり方」
3	2013年 6月21日	北村 広美 氏 (京都産業大学ボランティアセンター職員)	「素敵な大人 夢をあきらめない」
4	2013年 7月19日	山下 省三 氏 (京都市役所産業観光局商工部担当部長)	「私の仕事」
5	2013年 8月16日	大坂 歩 氏 (大成印刷紙業株式会社代表取締役社長/ 京都中小企業家同友会文化厚生委員会委員長)	「過去から経営者への今」



グローバルFD講演会

企業が求める人材や、企業と大学の関係について経済界の第一線で活躍する方を講師に招き、講演会を開催した。本年度は、3名の講師をお招きする。

第1回は、公認会計士の前野芳子氏に「社会人となるために必要なこと」というテーマで、大学（大学院含む）の教育や企業の現場で見られる新社会人の様々な傾向、就職活動にある企業と学生間のミスマッチ等について講演いただいた。

《FD講演会の開催状況》

回	開催日	講師	テーマ
1	2013年 8月19日	前野 芳子 氏 (前野公認会計士・税理士事務所所長)	「社会人となるために必要なこと」
2	2013年 10月31日	木村 光博 氏 (株式会社キャリアパワー代表取締役)	「調整中」
3	2014年 1月16日	岡村 充泰 氏 (株式会社ウエダ本社代表取締役社長)	「調整中」



先進事例調査

本校におけるグローバル人材育成プログラム及び地域資格制度設計の参考とするため、今年度も、グローバル人材育成プログラム検討委員会の構成委員を中心に先進事例調査を行う。とりわけ、本年は同じくグローバル人材育成に取り組む大学連携の事例、グローバルとは何かを研究する研究センターの事例、学長のリーダーシップでグローバル教育を進める大学の事例の3事例を調査する。

訪問先	明星大学（於：明星大学／東京）	
訪問日	2013年9月20日（金）	

訪問先	成城大学グローバル研究センター（於：成城大学／東京）	
訪問日	2013年9月20日（金）	

訪問先	大学コンソーシアム石川（学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システム）	
訪問日	2013年12月もしくは1月	

グローバル人材育成プログラム検討委員会（グローバル人材委員会）

本年の前半は、昨年度の実績も踏まえつつ、「そもそもグローバル人材をどの様に捉えるのか」について教員間で意見交換を多く行った。また、グローバルFD講演会や先進事例調査、経済界との協力講義の詳細設計、大学間連携共同教育推進事業全体の幹事会などでの議論や提案を受けて、本学におけるグローバル人材育成プログラム及び地域資格制度設計のあり方についての議論も活発に行った。

《委員会の開催状況》

回	開催日	議題
1	2013年5月9日	1. 昨年度のふりかえり 2. 今年の調書について 3. グローバル人材について（フリーディスカッション）
2	2013年7月2日	1. 「企業と社会論」について 2. FD講演会について 3. グローバル資格制度について 4. 先進地事例調査について 5. その他
3	2013年8月19日	1. 先進事例調査及び「企業と社会論」の調整状況について 2. グローバル資格制度について 3. 今後の進め方など

<前年度までの取り組み>

前年度は、「グローバル人材」育成のために必要と思われる情報の収集に重きをおいた。「グローバル人材」の鍵である「公共マインド」ならびに「ビジネスマインド」をテーマとした学生活動の取り組み(「全国学生カフェサミット」や「全国まちづくりカレッジ」への参加)、大学と地域の連携を活かした教育プログラムの現在(香川大学シンポジウム「地域と大学のパートナーシップ」への参加)、そして大学と地元企業が連携した人材育成の手法(東北公益文科大学「社長インターンシップ」のヒアリング)、に関する調査を行った。本学は、学内委員会の一つである大学間連携共同教育推進事業委員会の教員のイニシアチブによって、本事業を推進している。

<2013年度前期の主な取り組み>

NPO法人グローバル人材開発センター、ヒアリング調査(2013年5月31日)

「グローバル人材」の理解を深めるために、本学の大学間連携共同教育推進事業委員会にかかわっている、三浦潔(総合社会学部総合社会学科長/同委員会委員長)、松田凡(総合社会学部長)、杉本星子(総合社会学部教授)、依田博(総合社会学部教授)、押領司哲也(フィールドリサーチオフィス課長)、矢島信(フィールドリサーチオフィス)がグローバルセンターへ訪れ、中谷真憲専務理事/事務局長(京都産業大学法学部教授)ならびに同センターの職員の方々に「グローバル人材」育成について意見交換を行った。同センターの方々から、「グローバル人材」のコンセプト、グローバルセンター設立の経緯、いくつかのプロジェクトについてご教示いただいた。意見交換において、京都における大学生の就職の現状を鑑みると、京都企業と学生とのよりよきマッチングを実現し、就職率だけではなく就職の「質」の向上を図ることの必要性、ならびに大学の専門教育と経済界の接続、「教育の社会化」の意義をあらためて確認することができた。

「教育の社会化」は、PBLを通して学生が企業の現場を体感する学習を促し、企業が学生の学習の現場(研究)に触れることを実現する。「教育の社会化」のさらなる深化は、「グローバル(人材)」という大学と産業界の交流の場を広める。「グローバル人材」育成のプロジェクトは、これまでの就職活動のスタイルの転換、さらには京都の産業社会/知識社会の転換に資するものであると、中谷専務理事との対話の中で実感した。

また、本学は、2013年7月4日(木)に京都産業大学法学部の専門科目「グローバル人材論特殊講義」(中谷専務理事/教授が担当する科目)にオブザーバー参加した。この授業は、まさに、「教育の社会化」の現場であり、企業人を前にしてアクティブに活動する学生の姿を見ることができた。



(グローバルセンターの皆様)



(「グローバル人材」についての意見交換)

グローバル人材資格プログラムの検討——大学間連携共同教育推進事業委員会

本学は、グローバル人材資格プログラムを構築するにあたって、現在本学で開講されている既存の科目を再度見直し、「グローバル人材」に資する科目を選定する作業を開始した。これまで同委員会では、「グローバル人材」育成のための条件、ならびに「グローバル人材育成」に資する教育プログラムについて、様々な視点から議論を重ねてきた。現在、2014年度に、プログラムを試行することを目指して、検討を進めている。

エクスターンシップ実習

本科目は、本学の総合社会学部の開講科目(専門科目のキャリア構築科目に位置する)である。企業との連携を重視し、チームワークや企画提案を重んじる本科目は、「グローバル人材」育成において参考となる科目の一つである。

・科目名

エクスターンシップ実習(Externship program)

(3年次春学期開講科目)

・授業の概要

エクスターンシップ実習は、通常のインターンシップ実習とは異なり、受講者が自らのアプローチで企業にかかわることを目的とした実習である。この実習では、受講者が企業へのアプローチから企画・提案書のプレゼン、そして最後のお礼の挨拶までを主体的に行う。実習先は信用金庫、証券会社、旅行代理店、広告会社、コンビニエンス・ストア、百貨店、商工会議所にわたっている。

・到達目標

受講者はこのプログラムを通じて、主体性、積極性、独創性、柔軟性、分析力、問題解決能力、コミュニケーション能力など、社会人基礎力を見つけることが期待される。さらに、この実習のもう1つの目標はキャリア意識の形成である。3年次の秋学期以降、就職活動が開始される前に、企業研究や企画・提案書の作成およびプレゼンを通じて、企業の業務内容を知り、自身の職業選択に対する意識を養っていく。

[以上、本学のシラバスより引用]

この実習の特徴は、以下の通りである。

- ・企画から提案のプレゼンテーションに至るまで、グループワークによってすすめられる。また、受講者は、実習先訪問までの事前学習、提示された課題の探求および企画立案(商品開発)、実習先での企画提案、事後学習という一連のプロセスのなかで学ぶ。
- ・実習先ごとに学生は3~4チームに分かれ、提案を競い合う。
- ・実際に学生の提案が商品化されることもある。
- ・2回のプレゼンテーションの機会を通して、前に踏み出す力、チームワーク、考え抜く力などの社会人基礎力が磨かれる。
- ・1回目のプレゼンテーションで企業担当者から指摘を受けることで、2回目のプレゼンテーションの完成度が高くなっている。



(エクスターンシップ実習：企業の方を前にして、プレゼンテーションに臨む学生)



(エクスターンシップ実習：グループワークの様子)

<前年度までの取り組み>

佛教大学では、専門教育を通じたキャリア形成の一環として、グローバルな視点を持ちつつ、ローカルなフィールドで公共性の高い諸活動に取り組む人材を生み出す、グローバル人材育成プログラムの開発を進めている。2012年度は、こうしたプロジェクトの基盤整備の時期として位置付け、複数の研究会やシンポジウムの開催、先進的な取り組みをしている地域や企業の視察、学生の就職に対する意識や行動の調査などに取り組み、地域や企業の人材育成へのニーズや、学生が抱えているキャリア形成への課題や問題点を把握するためのデータ収集に努めた。

<2013年度前期の主な取り組み>

2012年社会学部卒業生に対するアンケート調査の分析

2013年度前期の重要な取り組みは、2012年度末に収集した2012年度卒業生の就職活動に関するデータの分析を進めることであった。この調査データは、2013年の1月から2月にかけて行ったインタビュー調査と3月の卒業式で行ったアンケート調査(集合調査)から構成されており、佛教大学社会学部生の就職活動の実態を把握し、グローバル人材育成プログラムの開発の基礎的な資料となるものであったからだ。アンケート調査の概要は、以下の通りである。なお、今回の分析に当たっては、主にクロス集計分析や相関分析を用いてデータを検討している。

2012年度 卒業生の就職活動調査

	2009年度 入学 卒業生数	5回生以上 卒業生数	2008年度 入学 卒業生数	2011年度 編入 卒業生数	2012年度 4回生(秋学期) 総数	卒業生 総数	有効 回収票数	卒業生の総数を 母集団とした場合の 有効回収率
現代社会学科	223	9	3	2	244	237	207	87.3
公共政策学科	118	5	4	1	128	124	114	91.9
社会学部	341	14	7	3	372	361	321	88.9

注1) 調査は2013年3月18日(月)の学部卒業証書授与式で行っている

注2) 形式は集合調査、会場は「現社6-301教室」「公共6-301教室」である

注3) 半分以上適切な記述があれば、有効票と判断している。

注4) 2008年度入学卒業生や2011年度編入卒業生は、卒業時点では4回生である。

注5) 2012年度4回生(秋学期)の学生数の中からは、2008年度入学の者や編入生が含まれているが、5回生以上の者は含まれない。

注6) 2012年度4回生(秋学期)に含まれていた2008年度入学者や2011年度編入者は、全員卒業している。

この調査から、「エントリーシート対策」「試験対策」「面接対策」「業界研究」「職種研究」「OB・OG訪問」などの就職活動に関する学生の取り組みが、際立って民間企業の正社員としての進路を決定している訳ではないことが明らかになった。また全体として、女性は民間企業の正社員となる上で、ややハンディがあるという結果も見受けられた。

学生の就職活動に関する取り組みの中で、最も進路決定に寄与したのは、「自己分析の有無」であった。これは、自己分析に早めに取り掛かり、一定程度の取り組みをしている者の方が、民間企業の正社員として登用される割合が少し高くなったからである。しかし、こうした事実は、顕著に確認されたわけではなく、非常に大きな影響を持つとは言えなかった。

加えて「誰かに進路を相談する」という行為も、表面上、民間企業の正社員になる上で、大きな影響力を持たなかった。本調査で項目としてあげた相談相手には、「両親」や「兄弟・親族」「友人・知人」「学内のキャリアアドバイザー」「学外のキャリア・アドバイザー」「大学教員」などであったが、いずれも、進路決定に高い影響を及ぼしてはいなかった。

2012年社会学部卒業生に対するインタビュー調査の分析

2012年度社会学部卒業生のインタビュー調査は、半構造化面接形式で、社会学部の15名(男性6名・

女性9名)に、それぞれ約100分程度行っている。このインタビュー調査から以下のことが読み取れた。

まず、就職活動の開始前から明確な職業意識を持つ学生は、ほとんど見られなかった。多くの学生は、「周りが活動しはじめたから」という理由で就職活動を開始していた。ただし、その中でも、無意識にせよ企業が求める「人材像」に合致した学生生活や社会活動を行ってきた学生は、就職活動を有利に展開しているように思われた。また、当初から「夢」を語り、「やりがい」に拘る対象者は本調査の中では1名だけであり、大多数の対象者は、「自分でもできる」ことや、「絶対に嫌」なことを除外することで着地点を選択した。そこでは「夢」や「やりがい」ではなく、「給与」「労働時間」「勤務地」といった、現実的な生活上の条件に優先権が与えられていた。

また、就職活動の際に、どういった人々に、相談をしたり助言を求めたりしたかという問い掛けに対しても、幾つかの共通の回答傾向があった。まず年代の友人の意見は「参考」程度とされ、重視する対象者はとても少なかった。また大学や学外のキャリア・アドバイザーが有用であると回答も、半数程度の者から確認された。就職活動において最も影響力があったと思われる人間関係は、就職活動以前に、日常的に培われた年長者との繋がりであった。

これらの調査から見えてきた1つのポイントは、アンケート調査で示唆された就職活動の成功要因と、インタビュー調査で明らかになった学生自身が自覚する就職活動の成功要因の間にギャップが存在することであった。

FD 研究会：大学に求められるグローバルな人材育成の課題—佛大生の就職活動を題材として—

本学では、こうした卒業生の就職活動調査の結果をFD研究会の教材として活用すべく、この調査結果を発表する研究会を開催した。その際、京都府商工労働観光部総合就業支援室参事（京都ジョブパーク担当）の南本尚司氏を招いて、本調査に対する忌憚ないご意見を頂き、調査報告と南本氏のコメントとを題材としたディスカッションを行った。

開催場所	佛教大学 11号館 2階 共同研究室		
開催日	2013年7月18日（木）	コメンテーター	南本尚司（総合就業支援室参事）

【概要】

結果として、こうした研究会は、大学に求められる人材育成の課題について、学生・教職員がともに考える良い機会となった。特に、量的調査では確認されなかったキャリア・アドバイザーとの関わりや、年長者との交流は、学生全般に影響する成功要因ではなく、むしろ就職活動に苦戦しているものにとって重要な成功要因となるのではないかという南本氏のご指摘は、非常に重要なものとして受け止められた。また、こうしたディスカッションの際には、昨今の経済界に必要な人材像として注目されているグローバルな人材育成についての検討も行い、南本氏の中から見て、有用だと思われる人材と、本学の開発するグローバル人材育成プログラムによって育成される人材像とが、おおむね一致することが確認された。



<龍谷大学のグローバル人材育成プログラム>

龍谷大学政策学部では、建学の精神に基づく共生（ともいき）の哲学を基礎に、社会の持続可能な発展のために主体的に行動し、自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、高い公共性と市民性を持つ自律的な人材の育成を目指しています。

そのために、理論と実践を融合させた多様なカリキュラムを階層的に組み立てて、課題発見力、調査・分析力、創造力、実行力、コミュニケーション力を養うことを目的に、低年次からのキャリア養成に力を入れています。1年生では基礎演習で「課題調査や提案のための基礎的な力」を養い、2年生ではコミュニケーションのためのスキルを身につけるとともに、地域や企業の取り組みを直接聞く機会を設けるなど生きた課題に触れます。3・4年生では経済のグローバル化や成熟社会での企業のあり方を考え、「課題解決策を考えることができる力」の習得に取り組みます。

2013年度前期は、本プログラムのうち、「グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅤ：企業の社会的貢献」、「コミュニケーション・ワークショップ演習」、「地場産業論」の3科目を実施しました。グローバル人材育成のための特色ある授業として、次の2科目をご紹介します。

<2013年度前期の主な取り組み>

グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅤ（企業の社会的貢献）

本講義は、グローバル人材育成プログラムの中心となる科目の一つです。講義の目的は、企業が取り組む持続的な発展にむけての社会貢献的活動（企業のCSR活動等）の意義を理解し、企業はもちろんのこと社会の持続的な発展に貢献できる人材を育成することです。

講義は、①企業関係者を講師としてお招きし先進的な取り組みを知る、②企業訪問・インタビューを積極的に行い、課題を発見・分析する、③成果発表会で企業に新たな提案をする、ことを主軸として展開します。

今年度前期は、京都府のご協力のもと、先進的にCSR活動に取り組む地域の企業より講師をお招きし、具体的かつ実践的なCSRの取組みについてお話を伺いました。受講者はチームを編成して、自発的に企業調査を行い、企業訪問やインタビューを重ねました。講義の最終日には、企業の方も参加のもと、訪問した企業のCSR活動について学生の目線で検討し、新たな提案を行いました。

[授業の様子：お話をされた企業の方への活発な質疑]



[2013 年度前期の講義スケジュール]

回	日程	テーマ・内容	外部講師（所属）
1	4月10日	ガイダンス：企業の CSR 活動と社会問題の関係性について	
2	4月17日	不合理と競争戦略：合理性の追求のみでは持続的な発展はなぜできないのか	
3	4月24日	京都企業の CSR 活動：京都企業の CSR 活動の取組と行政施策との関係	勝山亨（京都府府民生活部、龍谷大学非常勤講師）
4	5月1日	CSR について	森田誠二（関西テレビ放送、CSR 担当部長）
5	5月8日	大日本スクリーングループの CSR：EHS マネジメントと事業継続マネジメント	村信早希（大日本スクリーン製造、EHS マネジメント課主任）
6	5月15日	本業を通じたグローバルな CSR 推進活動：日本電産の事例	永安正洋（日本電産、IR グループ・GM 兼 CSR 推進室長）
7	5月22日	富士ゼロックスの CSR 活動：伝統文化推進をテーマにした社会貢献	間澤孝公（富士ゼロックス京都）
8	5月29日	「企業と社会的貢献」：いのちをつなぐ企業活動	横山聡（サラヤ、CSR 推進部次長）
9	6月5日	サプライチェーンにおける CSR 活動	高岸秀樹（村田機械、業務グループ係長）
10	6月12日	発表会に向けての資料作成：インタビューした企業の新たな CSR 活動の提案について検討	
11	6月19日	中間報告会	
12	6月26日	CSR の検討：インタビューした企業や CSR の追加調査や取材など	
13	7月3日	CSR の検討：インタビューした企業や CSR の追加調査や取材など	
14	7月10日	発表資料・内容について検討	
15	7月17日	発表会：企業への新たな CSR 活動の提案	協力企業関係者

※ 講師の皆様のご出講につきましては、京都府にご協力いただきました。

※ 講師が2名以上の場合は、代表者のみ記名しています。

[成果発表会の様子]



成果発表会での企業の方々からのご講評

- 授業への協力を始めてから3年が経過したが、今年は課題解決型の授業内容となり、明らかに学生の発表内容に変化があり、かなり充実したものとなったと感じた。
- 双方向型の講義の実現によって、企業側も自社の取り組むCSRについて考え直す機会となり、企業・学生の双方に学びの効果があったと思う。
- 企業訪問におけるヒアリング等についての手法を考えてほしい。
- 企業が求める人材像として、課題を発見する能力から発展し、さらに周囲を巻き込む能力が重要となると思う。
- 発表内容に、課題を分析し提案に結び付けるという一貫した論理性があった。
- 提案されたアイデアにはヒントとなるものがあった。今後も協力関係を継続して、地域貢献となるCSRについてともに考えたい。

コミュニケーション・ワークショップ演習

本演習は、政策学部2年生前期に開講されるワークショップ形式の科目で、2年生全員が履修しています。演習の目的は、社会人として求められる能力の中でも最も基礎的で重要な能力であるコミュニケーション能力（特に、他者と協力して課題の達成ができる話し合いの能力）の育成です。また、キャリア教育の一環として、社会と自分とのつながりを考えます。

講義は、ワークショップ形式を取り入れ少人数で行いました。講義の前半（第1～6回）は、コミュニケーションをめぐるトピックについてのグループでの話し合いの実施と観察を通して、「いい話し合い」とは何かを考えました。同時に、話し合いの参加者として必要なマナーやルールを身につけました。講義の後半（第7～15回）は、講義の前半で身につけた話し合いの方法やルール・マナーを踏まえて、グループで協力して与えられた課題を達成しました。

今年度前期は、「あなたにとって働くとは」という課題に対し、全受講生がチーム単位で行う取材やアンケート調査に基づいて、2分間のムービー作品を制作しました。演習での学びの成果を発表する発表会では、ムービー作品の上映だけでなく、作品が完成に至るまでの過程で、ワークショップでの学びをどのように生かしたかや、チームワークづくりのための工夫等についても発表しました。



[2013年度前期の講義スケジュール]

回	日程	テーマ・内容
1	4月12日	全体講義（授業の趣旨・概要説明、政策学部教育全体からみるコミュニケーション・ワークショップ演習について）
2	4月19日	話し合いの実施と観察
3	4月26日	話し合いの実施と観察（前回の実施者・観察者は各々担当を交替）
4	5月10日	ワークショップ形式を体験し、これまでの話し合いと比較
5	5月17日	各グループで話し合いを実施
6	5月24日	全体講義（前半のまとめと後半に向けてのイントロダクション）

7	5月31日	課題について話し合い (1) 内省する
8	6月7日	課題について話し合い (2) 他者の意見を聞く
9	6月14日	課題について話し合い (3) 課題の答え：コンセンサス (合意) に到達
10	6月21日	企画案作成 (1)：絵コンテ完成 (協働作業のルール作成、必要であればフィールドワーク、インタビュー、アンケート調査等)
11	6月28日	企画案作成 (2)
12	7月5日	企画案作成 (3)
13	7月12日	編集作業
14	7月19日	編集作業
	7月20日	作品発表会
15	7月26日	キャリア基礎力調査とまとめ

〔成果発表会の様子：制作したムービー作品の上映と発表〕



学内推進体制：グローバル委員会の設置

「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」事業の推進に向けて、教員・職員が一体となった推進体制を構築しています。今年度は、政策学部キャリア委員会と連携するグローバル委員会を設置し、定期的に会議を開催しています。前期は、関連科目の開発についての議論を重点的に行い、正式開講に向けた準備を着実に進めています。

グローバル人材育成事業 推進体制



—お知らせ—

大学間連携共同教育推進事業「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」では、平成25年度後期成果報告会を以下の日程で開催する予定です。

前期報告会から更に内容を広げ、充実した報告会となるよう企画中です。ぜひご来場いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

日 時： 2014年2月28日（金）13：30～17：30（予定）

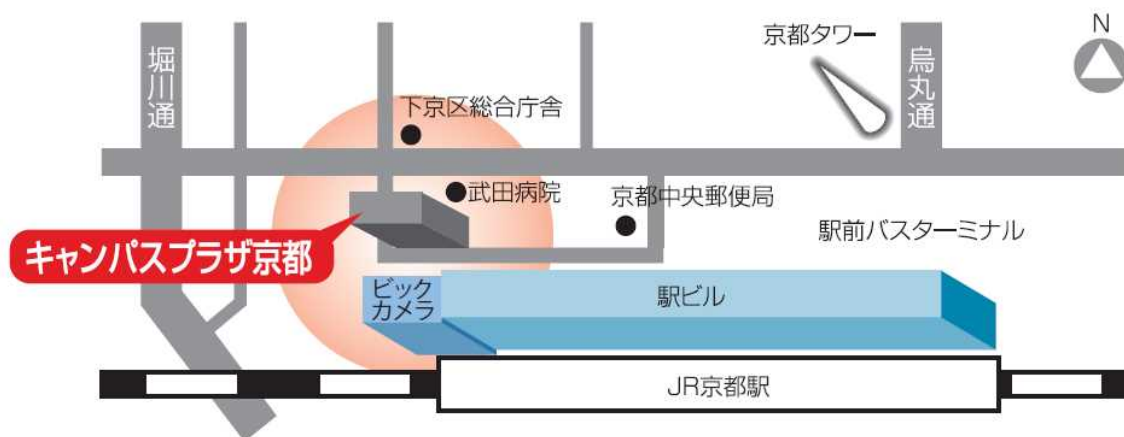
場 所： キャンパスプラザ京都4階 第3講義室

〒600-8216

京都市下京区西洞院通塩小路下る（ビックカメラ前、JR京都駅ビル駐車場西側）

※以下のアクセスマップをご参照ください。

内 容： 平成25年度後期（10月～2月）の事業成果報告 ※詳細は現在企画中です。



以 上

平成 24 年度 文部科学省選定 大学間連携共同教育推進事業
「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」
2013 年度 前期報告書

発行 平成 25 年 9 月

編集 大学間連携共同教育推進事業 <http://glocal.kyoto-su.ac.jp/>

(京都産業大学、京都府立大学、京都文教大学、佛教大学、龍谷大学)

発行 京都産業大学法学部事務室 (代表校事務局)

〒603-8555 京都市北区上賀茂本山 Tel : 075-705-1458 Fax : 075-705-1496

印刷 片岡メディアデザイン株式会社